

令和3年度
事業報告書

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

令和3年度荒尾市社会福祉協議会事業報告 目次

概況	1
《1 地域福祉部門及び権利擁護部門》	
基本目標1 支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！	
基本目標1ー(1) 支え合いづくり	
基本目標1ー(2) 交流・ふれあいの促進	
(1) ささえあい活動推進地区事業	2
①高齢者いきいきサロン事業	
②買い物支援事業	
③日常生活支援事業	
④住民相互の見守り事業	
⑤認知症声かけ・見守り訓練事業	
⑥子ども・子育てサロン事業	
⑦移送支援事業	
⑧買い物ツアー事業	
⑨男性向け集いの場事業	
(2) ささえあい活動推進地区交流会	6
(3) 歳末たすけあい事業	6
①地域活動特別助成	
②移送・生活支援特別助成	
③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成	
基本目標1ー(3) 心のバリアフリーの推進	
(4) ワークキャンプの開催・学校における福祉教育の支援	7
①福祉体験学習の支援事業	
②ゲストティーチャーの派遣事業	
③ワークキャンプ事業	
④福祉体験学習用具の貸出事業	
基本目標1ー(4) ボランティア活動の促進	
(5) ボランティア養成講座の実施	8
①手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業	
②地域書類作成支援ボランティア養成講座事業(事務お助け隊)	
③地域書類作成支援ボランティアフォローアップ講座事業	
(6) ボランティアコーディネート事業	9
(7) ボランティア情報誌の発行	9
(8) ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営	10
(9) ボランティア活動保険窓口業務	10
基本目標1ー(5) 共生社会の推進	
(10) 生活支援ボランティア事業(住民参加型在宅福祉サービス)	10
①生活支援ボランティア事業	
②生活支援ボランティア養成事業	
③生活支援ボランティアフォローアップ講座事業	
(11) 地区協議会地域福祉部会の設置	11

⑤フレイル予防サポーター養成講座事業	
⑥フレイル予防サポーターフォローアップ講座事業	
⑦地域介護予防継続啓発活動	
(2) フレイル予防教室(受託事業)	27

基本目標3-1(2) 子どもの健やかな成長	
(3) 子ども食堂、コミュニティ食堂の実施	28

基本目標3-1(3) 生きがい活動の促進	
(4) 生活支援ボランティアフォローアップ講座事業	
[P11の③生活支援ボランティアフォローアップ講座事業に掲載・再掲]	28

基本目標4 安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう!

基本目標4-1(1) 緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり	
(1) 防災ボランティア養成講座事業	29
(2) 災害ボランティアセンター設置訓練事業	29

基本目標4-1(2) 地域ぐるみでの見守り・防犯活動	
(3) 福祉委員の見守り活動	30

《2 在宅生活支援サービス部門》 【ヘルパーステーション】

(1) 訪問介護事業	32
(2) 訪問入浴事業	33
(3) 居宅介護支援事業	33
(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業	34
(5) 居宅介護事業	34
(6) 重度訪問介護事業	34
(7) 同行援護事業	35
(8) 地域生活支援事業	35

《3 障害福祉サービス部門》 【ふれあい福祉センター】

(1) ふれあい福祉センター管理運営事業	36
(2) 食の自立支援事業	36
(3) 生活介護事業	37
(4) 地域活動支援センター事業	39
(5) 児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業	40
(6) 日中一時支援事業	43
(7) 相談支援事業	43

令和3年度 事業報告（概況）

【地域福祉】

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」とする）の影響を受けたことで、前年度に引き続き地域活動が停滞することがあった。サロンなどのささえあい活動やボランティア活動、貯筋体操などの取り組みが新型コロナ発生前の活動状況までには至っていないが、ささえあい活動の一部のメニューや貯筋体操においては実施箇所数及び実施回数、参加人員が増加したものがあつた。地域においてはささえあい活動の立上げについての説明を行った他、運営者の役割分担や、行政及び民間が行う出前講座を活用するなどの運営者の負担軽減などを提案した。

総合相談事業では移動手段強化事業などの自主サービスを整備するとともに、関係機関等と連携し協働することで相談者の課題を解決または解消できるよう伴走型の支援を重点的に行つた。

【権利擁護】

市民後見人養成講座を修了した方が生活支援員となつたことで、法人後見及び地域福祉権利擁護事業それぞれの件数を増やすことができ、地域福祉権利擁護事業に至つては契約待ちの解消につながつた。中核機関では従来からの相談及び申立支援、研修、シンポジウム等への講師派遣に加え、市長申立てを行うケースの適切な後見人を裁判所に推薦するための受任調整委員会や成年後見制度の利用を必要な人が制度を利用できるよう、権利擁護支援の権利擁護ネットワーク連絡会（協議会）を設置した。

【介護保険並びに障害福祉サービス及び指定管理等】

在宅福祉課では訪問介護員が退職したことに伴うサービス提供の減少となり、障害児通所支援事業及び地域活動支援センターでは新型コロナの感染を恐れた利用控えによるサービス利用の減少があつた。

平成6年度から始めた食の自立支援事業（当初は福祉給食事業）は利用者数及び食数の減少に伴い、事業の赤字額が拡大したため、本年度をもって事業受託を取りやめた。

ふれあい福祉センター及び潮湯等の指定管理施設では従来からの基本的な感染対策を徹底した上で、荒尾市の公共施設の利用制限に準じて必要に応じて利用者の利用制限を行った。

【交流拠点あおば】

本年度から学童クラブを2教室（単位）に整備したことで、待機児童を発生させることなく、全ての児童を受け入れることができた。

【法人運営】

経営（事業運営）のビジョンや目標を明確にし、その実現に向けた事業、組織、財務などに関する具体的な取り組みを明示した今後3年間の「発展・強化計画」の策定に取り組んだ。

また、本年度の法人全体の決算は赤字となつたが、全体的に経費を抑制することができたため、見込んだ額よりも赤字額を縮小することができた。

以下、各事業の実施状況について報告する。

《1 地域福祉部門及び権利擁護部門》

基本目標 1	支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！
--------	------------------------

基本目標 1 の推進に当たっては、荒尾市の公共施設における利用制限を準用し新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ったことから、ささえあい活動のほとんどのメニューにおいて前年度より実施箇所数や実施回数が増加した。

【基本目標 1 - (1) 支え合いづくり】

【基本目標 1 - (2) 交流・ふれあいの促進】

(1) ささえあい活動推進地区事業

地域住民が地域で抱えている課題を捉え、その課題を解決または解消できるよう地域住民が主体的に考え活動する「ささえあい活動推進地区事業」を推進した。6つのメニューで新たに取り組みを始めたところがあった。また、コロナ禍にあってもささえあい活動を継続して取り組めるよう、感染対策のおさらいや運営者の負担軽減につながるコツを提案した。

① 高齢者いきいきサロン事業【地域福祉活動計画評価指標：目標 65 地区】

地域の公民館等で高齢者の集いの場を開催してもらうもの。

本年度目標の65ヶ所に対して、前年度61ヶ所から1ヶ所減の60ヶ所での実施となったが、新たに実施を希望する3ヶ所（大正町・金山・新岡）にて説明会を開催したところ、次年度から取り込まれる見込みとなった。

地域に貸し出す遊具（レクリエーション道具）の種類と保管場所が担当者以外でも分かるようにリストを作成した他、写真付きのリーフレットを作成して、地域の方に配布した。

また、地区への車両貸出しが円滑に行えるよう職員向けに土曜、日曜の8人乗り車両の貸出方法をマニュアル化した。

高齢者いきいきサロンの助成金はこれまで概算払いであったが、年度末に実績との差額調整が、地域の会計管理に大きな負担となっていたことから、本年度から年度末の実績払いに変更して会計管理業務の負担軽減を図った。

サロン開設状況（単位：箇所・日・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	52	57	62	61	60
開設延日数	705	778	785	253	270
参加人員	14,413	15,315	14,645	3,256	3,740



◀ 普源寺サロン活動の様子

② 買い物支援事業

高齢者が買い物をするときに苦勞する重い物やかさばる物を公民館等で備蓄し定期的に販売会を開催してもらうもの。

前年度24ヶ所の実施から3ヶ所増の27ヶ所の実施となった。目標としていた26ヶ所を上回る地区での取り組みとなった。

買い物支援実施状況（単位：箇所・回・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	12	18	22	24	27
開設延回数	176	297	408	96	156
購入者数	1,417	2,346	2,742	421	774
支援者数	408	713	1,203	165	292

③日常生活支援事業 【基本目標1－(5)共生社会の推進】に位置づけ

ゴミ出しや買物、草刈り及び庭木の剪定などの日常生活の困りごとを抱える地域の高齢者を地域住民が支援し解決するもの。

前年度9ヶ所の実施から4ヶ所増の13ヶ所の実施となった。目標としていた12ヶ所を上回る地区での取り組みとなった。

日常生活支援実施状況（単位：箇所・回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	5	6	7	9	13
実施回数	91	157	243	189	329

支援内容別実施状況（単位：回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
草刈り、剪定	27	43	36	26	35
家屋修繕	3	2	4	1	0
買物	10	24	84	34	41
ゴミ出し	44	74	91	122	205
照明器具交換	0	3	5	4	3
移送	—	—	—	—	35
その他	7	11	23	2	10
合計	91	157	243	189	329

④住民相互の見守り事業

独居高齢者等への「見守り」を行うため、近隣住民に見守り協力者となってもらい、高齢者を見守る組織を区で整備するもの。

前年度34ヶ所の実施から目標としていた4ヶ所増の38ヶ所の実施となった。長年、見守り活動を実施している区に対し、再度説明会を実施し、見守りの意識の低下を防止する取り組みを実施した。また、荒尾市と連携して災害時要援護者避難支援計画に基づく住民への説明も併せて実施した。

見守り事業実施状況（単位：箇所・回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	19	27	29	34	38
延活動回数	29,713	42,062	52,843	68,991	67,946

活動分類実施状況（単位：回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
見守り	27,500	38,391	49,019	64,939	62,940
訪問	2,107	3,551	3,732	3,954	4,836
緊急通報	13	24	8	18	8
相談	93	96	84	80	162
合計	29,713	42,062	52,843	68,991	67,946

⑤認知症声かけ・見守り訓練事業【基本目標1－（5）共生社会の推進】に位置づけ

地域で認知症の方が道に迷った際の声かけ、搜索、通報などの訓練を行うもの。

本年度は、野中区1ヶ所から実施希望があったため、2月に説明会を開催したが声かけ見守り訓練の実現には至らなかった。次年度には実施されるよう引き続き支援を行う。

以前から取り組まれていた地域が新型コロナなどの理由により、本年度取り組まれなかったため、本年度目標の3ヶ所での取り組みはできなかった。

これまでの声かけ見守り訓練は段取りが煩雑で、地域に過度な負担がかかるイメージが定着し、実施を希望する区が減少していた為、より負担感の少ない実施方法の提案を行った。

⑥子ども・子育てサロン事業【基本目標3－（2）子どもの健やかな成長】に位置づけ

住民が主体となり、子どもの居場所づくりや世代間交流、子育ての悩みを相談できる保護者の交流の場づくりに取り組むもの。

前年度8ヶ所の実施から2ヶ所増の10ヶ所の実施となり、目標としていた9ヶ所を上回る地区での取り組みとなった。

子ども、子育てサロン実施状況（単位：箇所・回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	3	7	8	8	10
実施回数	18	30	39	13	38



△本村子どもサロンの様子

⑦移送支援

住民主体で移動手段を持たない高齢者を病院や公共施設まで移送するもの。

本年度は、7ヶ所での取り組みを目標としていたが、新型コロナのまん延により地域への訪問が難しく実施できなかったため、前年度と同様の4ヶ所の取り組みとなった。

移送支援の利用状況（単位：箇所・回）

	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度
車両貸出件数	2	5	実施箇所数	4	4
用途	サロン送迎	サロン送迎	実施回数	29	35

⑧買い物ツアー事業

本会所有の車両を貸し出し、買い物に行くことができない高齢者を商業施設まで連れて行き、買い物をしてもらうもの。

本年度は、15ヶ所での取り組み目標に対して、新規開始が2ヶ所あったものの、取り組みを止めたところが1ヶ所あった他、新型コロナの影響で新たに活動を開始することを控える地区があったことから前年度から1ヶ所増の13ヶ所での取り組みとなった。

買い物ツアー実施状況（単位：箇所・回・人）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	5	8	12	13
実施回数	51	69	19	48
参加人員	268	310	94	216



◀緑ヶ丘買い物ツアーの様子

⑨男性向け集いの場事業

男性の地域活動への参加と孤立を防ぐため、男性が参加しやすい集いの場を公民館等に設置してもらうもの。卓球やグラウンドゴルフ、健康麻雀、囲碁、将棋などが行われている。

本年度は、14ヶ所での取り組み目標に対して、新規開始が4ヶ所あったものの、取り組みを止めたところが1ヶ所あった他、新型コロナの影響で新たに活動を開始することを控える地区があったことから前年度から3ヶ所増の13ヶ所での取り組みとなった。

男性向け集いの場実施状況（単位：箇所・回・人）

	R2年度	R3年度
実施箇所数	10	13
実施回数	144	218
参加人員	985	1,143

（2）ささえあい活動推進地区交流会

交流や情報の交換を目的に、ささえあい活動を実践する者同士が一堂に会する活動交流会を毎年開催している。

新型コロナの影響により、ささえあい活動を継続できなくなる地区が生じてきたことから、本年度の交流会では活動を継続するためのコツや工夫を紹介した。

○ささえあい活動交流会の開催状況

期日	参加者数	内容
令和4年2月24日午前	12人	ささえあい活動をつづけるコツ、レクリエーション体験
2月24日午後	11人	
2月25日午前	12人	
2月25日午後	11人	

（3）歳末たすけあい事業

赤い羽根共同募金を財源として歳末にちなんだ地域福祉活動を実施する区・団体を対象に必要な経費を助成するもの。

地域活動特別助成については前年度より増加したが、依然、新型コロナの影響が強く残り、従前に比べ事業を実施される区は少ない状況である。同様にひとり暮らし高齢者年賀状送付事業についても実施箇所数が減少した。

本年度から新たに年末に必要な買い物や家の清掃などを支援するための移送・生活支援助成事業を開始し、4ヶ所から申請があり、一定のニーズがあることが判明した。

①地域活動特別助成（単位：箇所）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	31	33	37	18	21

②移送・生活支援特別助成（単位：箇所）

	R3年度
実施箇所数	4
内容	清掃、草刈



◀生活支援活動の様子

③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成（単位：箇所・枚）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	18	19	19	19	15
給付枚数	344	363	358	366	394

【基本目標1－（3）こころのバリアフリーの推進】

（4）ワークキャンプの開催・学校における福祉教育の支援

①福祉体験学習の支援事業

市内の学校からの依頼を受けて、車椅子体験や高齢者疑似体験などの福祉体験学習を行うもの。

本年度は、4校以上での実施を目標としていたが、新型コロナの影響により学校からの依頼が減少したため1校での実施となった。

学校では高齢者体験、車いす体験などの福祉体験学習を実施した。学校側との打ち合わせによりクラスごとに開催し、丁寧に指導することで学習の効果を高めることができた。また、学校側に福祉教育への理解を深めてもらえるよう、福祉教育のメニュー、講師、内容、時間、申込み方法、実施までの流れ等が分かるようマニュアルを作成した。

福祉体験学習の実施状況

期 日	学 校 名	内 容	参加者
令和3年10月4日	第四中学校	車いす体験	39人
10月6日			36人

②ゲストティーチャーの派遣事業

学校から依頼を受けて、ボランティア登録をしている手話・点字・朗読・防災分野の講師を斡旋した。

本年度は、2校以上での実施を目標としていたが、ボランティアグループが新型コロナの感染拡大防止により活動を自粛されていたため、1校から派遣依頼があったが、派遣には至らなかった。

H29年度	H30年度	R元年度	R2元年度	R3元年度
4校 (うち市内0校)	3校 (八幡小他2校)	6校 (うち市内1校)	0	0

③ワークキャンプ事業

児童生徒が、気軽に楽しく参加できるような福祉体験の場をつくるとともに、ボランティア活動へのきっかけづくりを目的として防災に関わる講座やグループワークなどのワークキャンプを行った。

本年度は学校側との打ち合わせにより、新型コロナの対策を強化して開催することとなり、3校から40名が参加し、2部制にして人数を制限するとともに時間を短縮して実施したことで、当初の目標どおり中学校及び高校から40名の参加者を募ることができた。

また、ワークキャンプ事業の実施報告書を市内の全中学校、高等学校に配布し、次年度からの参加を呼び掛けた。

ワークキャンプ参加状況（単位：人）

	第四中学校	岱志高校	有明高校	計
第1部 (10:00～14:00)	9	4	17	30
第2部 (13:00～17:00)	0	0	10	10

④福祉体験学習用具の貸出事業

福祉体験学習に取り組む学校に車イスや高齢者疑似体験セットを貸出し、福祉教育の支援を行うもの。高齢者の疑似体験セットに触れることで新型コロナの感染を危惧されるところがあり、福祉用具の貸出し依頼がなかった。

【基本目標1－(4) ボランティア活動の促進】

(5) ボランティア養成講座の実施

①手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業

視覚や聴覚に障がいを持つ方を支援する各種ボランティアを養成した。

当初、5月に開催予定としていたが、新型コロナの影響により7月開講に延期して実施した。本年度は各講座5名以上の受講生を目指していたが、朗読講座の受講生が4名あった他、点字講座については申込みはあったものの新型コロナの感染を恐れて申込みをされた方全員が辞退された。また、フォローアップ講座と位置付けている手話講座は中級7名、上級4名が参加され、サークル会員の手話のスキルアップを図ることができた。

養成講座の募集は、公共施設などで社協だよりの配布やポスターの掲示などを行って、受講を呼び掛けたが効果が十分ではなかった。今後は公共施設などのポスター掲示等に加え、愛情ネットや新聞掲載の活用を図りたい。

養成講座開設状況（単位：日・人）

	R元年度			R2年度			R3年度		
	日数	受講者数	修了者	日数	受講者数	修了者	日数	受講者数	修了者
手話（上級）	34	8	—	20	6	—	4	4	—
手話（中級）	34	13	—	20	5	—	6	7	—
点字	30	2	2	—	—	—	—	—	—
朗読	13	5	4	—	—	—	11	4	4



◁朗読ボランティア講座の様子

②地域書類作成支援ボランティア（事務お助け隊）養成講座事業

ささえあい活動を実施している区の実行委員が高齢化し活動の実施が困難になりつつあるため、地域活動の実施に係る事務作業の負担軽減を目的に、事務作業支援のボランティアを養成している。

本年度は地域に出向き、事業内容を説明し、ボランティアの養成及び登録を行う予定であったが、新型コロナのまん延により地域へ訪問することができなかった。

③地域書類作成支援ボランティアフォローアップ講座事業

前年度に実施した事務お助け隊養成講座で登録されたボランティアに対しフォローアップ講座を実施した。ささえあい活動についてやボランティア活動開始までの流れの説明と地域活動で必要とされるパソコンによる事務作業の体験を行った他、参加者の意見交換を実施して交流を図った。

○地域書類作成支援ボランティアフォローアップ講座

期 日	場 所	内 容	参加人数
令和4年3月4日	メディア交流館	地域活動の現状、今後の地域活動の事務処理について体験	7人



ボランティアフォローアップ講座の様子

(6) ボランティアコーディネート事業

ボランティアを希望する人や団体からの依頼を受け、本会に登録しているボランティアを紹介するコーディネートを実施した。

前年度は新型コロナの影響によりコーディネート件数が減少していたが、本年度は新型コロナの感染状況が落ち着いた時期に地域活動が再開する動きが見えてきたことから、ボランティアへの依頼が活発になりボランティアコーディネート件数も増加した。

また、ボランティア教育を行うためのマニュアルを作成したため、次年度からの活用を図る。

ボランティアコーディネート数（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
コーディネート件数	154	63	114	15	41

(7) ボランティア情報誌の発行

ボランティアに関する情報を住民に周知啓発するため情報誌を発行した。

各ボランティア養成講座の案内や災害ボランティアセンターの周知、ボランティア活動報告、令和2年7月豪雨後の被災者からのありがとうメッセージを写真掲載し周知した。

ボランティア情報誌を年4回発行する予定であったが、新型コロナの感染拡大により年度途中から回覧板による文書配布が禁止となったことから3回の発行となった。

○ボランティア情報誌の発行月 5月、8月、12月（2月は回覧中止）

（8）ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営

ボランティア団体同士の交流と研鑽等を目的とした荒尾市ボランティア連絡協議会（以下「ボラ連」とする。本年度末時点で8団体が登録）の事務局を担っている。

本年度は、日頃からボランティア活動を実施されている2団体にボラ連への加入を勧めた結果、次年度から2団体とも加入されることになった。また、ボランティアの活動内容等をガイドブックにまとめることができた。

ボラ連では、本年度も様々な事業を予定していたが新型コロナの感染拡大が影響して実施することができなかった。リーダー会については7月から再開して各サークル間の連携を図る取り組みは再開することができたが、11月に予定していた視察研修は、視察先が新型コロナの影響で視察の受け入れを中止したため、実施することができなかった。

今後もボランティアグループの新規加入や勉強会、視察研修を行うことでボラ連が持続可能な組織になるよう取組む。

（9）ボランティア活動保険窓口業務

ボランティア活動保険の件数及び加入者が前年度に引き続き減少した。本年度目標としていたボランティアへの情報発信については、予定していたボランティア情報誌2月号が新型コロナ感染拡大防止のために広報あらおに併せて地域への配布が出来なくなったことから、回覧中止となったため個人及び団体ボランティアに情報発信ができなかった。

	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	人数	件数	件数	件数	人数	件数	人数
活動保険	44	563	48	472	72	390	29	293
行服用保険	12	951	11	1,220	1	290	13	417

【基本目標1－（5）共生社会の推進】

（10）生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）

①生活支援ボランティア事業

荒尾市在住の65歳以上の方などを対象にした生活上の困りごとをボランティアが支援する事業。

本年度も新型コロナの影響により事業を一定期間中止することになったため、ボランティア活動件数が減少した。前年度に課題となった専門性を必要とする支援の依頼に関しては、生活支援ボランティアの活動内容を見直して利用者に明示することで改善された。

前年度の生活支援ボランティアフォローアップ講座の内容を活かし、登録している住民ボランティアのスマートフォンにアプリ「LINE」への登録を促し、LINEを活用したマッチングの準備を進め、次年度から本格運用している。

申込件数、ボランティア活動回数及びコーディネート対応状況（単位：件・回・時間）

内 訳	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
申込件数	123	170	88	41
ボランティア活動回数	108	307	171	95
職員対応回数	—	—	327	121
職員対応時間	—	—	165	71

事業利用状況【ボランティア活動回数内訳】（単位：回）

内 容	回数	内 容	回数	合計回数
ゴミ出し	25	冷暖房入れ替え	0	95
リサイクル	37	付き添い	0	
布団干し	0	家屋修繕	0	
照明器具交換	5	傾聴	0	
手紙代筆	0	その他	28	

②生活支援ボランティア養成事業

地域に出向き、事業内容を説明し、ボランティアの養成及び登録を行う予定であったが、新型コロナのまん延により地域への訪問ができなかった。

③生活支援ボランティアフォローアップ講座事業

本年度の生活支援ボランティアフォローアップ講座は、マッチングを円滑に進めるための準備として「LINEの使い方」についての講座を実施した。この講座で2年度上半期の活動報告や、研修内容や活動に対するボランティアとの意見交換を行った。

本年度目標としていた生活支援ボランティア登録者に協議体に参加してもらって、ボランティアから挙がってきた「気づき」を協議体に情報提供する取り組みについては、新型コロナの影響により協議体の会合が開催されなかったため、市の担当者と情報の共有を図った。

生活支援ボランティアフォローアップ講座実施状況

期 日	内 容	参加者
令和3年11月18日	①令和2年度生活支援ボランティア活動実績報告、 ②講座「知っておきたいゴミ処理とリサイクル」、 ③座談会、 ④LINE登録の依頼	11人

(11) 地区協議会地域福祉部会の設置

地区より広い範囲を対象にささえあい活動の普及を図るため、地区協議会への地域福祉部会設置を推進している。

本年度は井手川地区協議会から地域福祉部会設置の申し出があり、地域での認知症への啓発に関する取り組みを実施された。次年度からは災害に関する取り組みなど他のメニューの実施も検討されている。

本年度目標としていたコミュニティ食堂の設置は、新型コロナ感染防止のために地域での活動を控えている期間が長くあったことから、本年度は十分な働きかけができなかったことから、次年度に継続して提案を行う。

基本目標2

福祉サービスを利用しやすい「あらお」にしよう！

基本目標2の推進に当たっては、新型コロナに伴う貸付件数は減少したものの、生活困窮者やその他の課題を抱える方への相談が依然として多いことから、それを解決または解消できるよう就労支援に伴う移動手段強化学業などのサービスを整備し、他の関係機関とも連携及び協働する伴走型の支援に重点的に取り組んだ。

【基本目標2－（1）きめ細やかな情報提供】

（1）社協だよりの発行

地域活動を紹介する記事を中心にして見やすい紙面づくりと掲載内容の充実を心掛けた社協だよりを年6回発行した。

本年度目標としていた紙面に広告を入れる取組みについては、そのスペース確保が必要であるため、広報すべき記事の種類や量と広告スペース、発行回数、発行ページ数などの研究を行った。結論には至らなかったことから引き続き研究を行う。

発行月・日	配付方法
奇数月 1日発行	各家庭に配布

【基本目標2－（2）包括的な相談体制づくり】

（2）共生社会の構築に向けた総合相談事業

地域住民からのさまざまな相談を受け付け、受けた相談を関係機関と連携及び協働し解決又は解消に結びつける事業。

失業保険受給までの生活支援では、社会福祉法人の生計困難者レスキュー事業と連携し、本会の臨時レスキュー事業、フードバンク事業を活用し、情報共有を行いながら失業保険受給までの間、必要に応じて生活必需品の給付、一時的な住まいや食事の提供等の経済的援助を行った。

また多重債務者の支援では、家計管理が必要な相談者に対しては自立相談支援事業と連携を図りながら家計再建の支援を行い、金銭管理が必要な相談者に対しては地域福祉権利擁護事業と連携を図り金銭管理を実施するなど、消費生活支援センターや弁護士、司法書士など法務関係者との連携を図りながら支援を行った。

その他、認知症高齢者夫婦への対応について福祉委員からの相談では、地域包括支援センターや認知症の専門的診療が可能な病院との連携を図り、介護保険申請や介護保険サービスへの適切な繋ぎを行うなど、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等を一体的に実施できるように各関係機関と連携を図った。

今後とも地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に努める。

総合相談対応件数（単位：件・回）

	R2年度	R3年度
相談件数	52	42
伴走支援延回数	298	469

伴走支援延回数内訳（単位：回）

支援内容	支援延回数
面接	130
訪問	21
連絡（本人または家族）	179
同行支援	27
関係機関への連絡調整等	89
ケース会議	23
計	469

外部研修

実施日	内容	場所	参加者数
令和3年11月5日	令和3年度生活困窮者自立支援事業相談支援員研修会	オンライン会議	1人
11月13・14・20・21・23・27日	第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会	オンライン会議	1人
12月7日	生活困窮者自立支援制度人材養成研修会（都道府県研修）「相談支援員 就労支援員 就労準備支援事業従事者養成研修」	オンライン会議	1人
12月23日	地域共生社会推進人材養成研修会	オンライン会議	1人
3月2日	生活困窮者自立支援制度人材養成研修会（都道府県研修）「主任相談支援員養成研修」	オンライン会議	1人

オンライン会議（インターネットを利用して行う会議などのこと）

①臨時レスキュー事業（生活困窮者緊急・一時支援事業）

経済的に困窮され緊急に支援が必要な方を対象に臨時レスキュー（生活困窮者緊急・一時支援事業）を実施した。

本年度に要綱の変更を行い、本事業終了後も継続的に支援を受ける者を対象に加えた。

荒尾市役所内の部署（福祉課、すこやか未来課、地域包括支援センター）などにチラシや実施要綱を渡し、支援を必要とされる方への周知について協力をお願いした。

本年度目標としていた通帳等重要書類の預かり事業の検討については、他社協の状況を確認したところ、人員面で負担が著しく増大することが判明し、それを解消する方策と人件費負担などの課題を解消するには至らなかった。

臨時レスキュー事業支援数（生活困窮者緊急・一時支援事業支援数）

支援件数	支援額	支援内容
1人	42,215円	多重債務、上下水道料金、通勤費の支援（ガソリン代）

②携帯電話貸し出し事業

就労を希望するが通信手段がないため、就労が決まらない者に、携帯電話を貸し出すことで求職活動を支援する事業。事業周知を図るため市福祉課に説明を行った。

1件の相談があったものの、他の方策により問題が解消したことから貸し出しには至らなかった。

携帯電話貸出相談及び貸出件数（単位：件）

	R3年度
相談件数	1
貸出件数	0

③就労支援に伴う移動手段強化事業

生活再建等のために就労を希望するが移動手段がないため、就労が決まらない方に自転車を貸し出すことで求職活動を支援する事業。

本年度から事業を開始し、1名の方に貸出を行い、就職活動を支援した。

その結果、就職が確定し、就労による安定した収入が確保でき、自立した生活が可能となったことから、その方の生活保護が廃止となった。

本事業のチラシを作成し、市福祉課保護係や就労支援員、就労準備支援員に対してチラシを配布し事業説明を行った。

移動手段強化事業支援件数（単位：件）

	R3年度
相談件数	3
貸出件数	1
就職決定数	1

(3) 生活福祉資金・生活資金の貸付

①生活福祉資金

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるように支援する事業。

本年度においては生活福祉資金の教育支援金の周知に力を入れた。特に生活困窮者へ貸付を周知することができるよう、市福祉課保護係や自立相談支援センターへ事業説明などの周知を行った。

生活福祉資金 貸付・償還対応等件数（単位：件）※（ ）は特例コロナ件数

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
貸付対応件数	248	268	256	1,987(1,841)	1,686(1,434)
償還対応件数	160	130	105	30(0)	43(0)
相談件数	24	34	44	602(551)	404(339)
申請決定件数	6	5	4	398(394)	172(169)

②生活資金

経済的に困窮している世帯に生活費の緊急の貸付けとして行っている事業。

貸付後の生活状況を照会し、市生活保護係や自立相談支援センターに情報提供を行うなど、総合的な支援につなげることに努めた。

生活資金 相談・貸付件数（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
相談者件数	68	30	26	38	40
相談者延件数	101	147	76	61	40
貸付件数	14	21	19	21	14

【基本目標2－（3）地域のニーズに対応したサービスの充実】

（4）介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）

荒尾市全域に1名、各中学校圏域に1名ずつの計4名の生活支援コーディネーターを配置して、高齢者の生活支援に資するような地域資源及び社会資源の立ち上げなど多くの活動を行う。

長引く新型コロナの影響により、令和2年度以降地域活動が停滞していたことから、本年度は影響が少なかった9月頃から地域活動の再開に向けた支援や災害時と平時のどちらにも対応できる見守りの組織作り、地域の困りごととその解決策を話し合う座談会などの開催に力を入れた。

また、新型コロナが長く続き、地域住民が新型コロナへの対策を十分にできるようになってきたことから、引き続き感染対策を徹底することで、地域で集まるサロンなどを再開する方向で地域への働きかけを行った。

①地域資源・社会資源の立ち上げ

〇ささえあい活動の拡充

メニュー	増加数	区名
サロン	0ヶ所	
見守り活動	4ヶ所	倉懸、緑ヶ丘、大島町、野中
買物支援販売会	3ヶ所	倉懸、野中、大島町
日常生活	4ヶ所	川北、倉懸、緑ヶ丘、境崎
買物ツアー	2ヶ所	倉懸、緑ヶ丘
男性向け集いの場	4ヶ所	岱洋東、万田東、八幡台1、野中

○ささえあい活動立ち上げ説明会 20回（再掲）



◁2層協議体の様子

○中学校区単位の協議会（2層協議体）の開催

実施区	期 日	内 容
第三中学校 （緑ヶ丘2～5）	7月18日 7月22日 11月26日 3月3日	地域の困りごとについて、 見守り活動・買物支援について
第三中学校 （倉懸）	4月6日 7月5日 9月6日 10月22日	地域の困りごとについて、 見守り活動と災害時要援護者避難支援計画につい て、 買物支援について
第三中学校 （深瀬丘）	10月24日	地域包括ケアシステムについて、 見守り活動と災害時要援護者避難支援計画について
第三中学校 （宿陣屋敷）	12月9日 2月1日	ささえあい活動推進地区について、 地域のささえあいに関するアンケート調査の実施
海陽中学校 （万田西）	8月6日 8月19日	地域の困りごとについて、 見守り活動について
第四中学校 （新岡）	11月9日 12月9日	地域の困りごとについて、 集いの場の立ち上げについて

○コーディネーター対応回数 延160回

②地域活動の支援

○ささえあい活動に対する活動支援（再掲）

○ささえあい活動交流会の開催

期 日 3月24日（水）、3月25日（木）

場 所 総合福祉センター大会議室

参 加 46名

内 容 ささえあい活動の継続について、令和4年度の活動について説明

○認知症声かけ、見守り訓練

期 日 2月13日(日)

場 所 野中公民館

内 容 認知症声掛け見守り訓練について説明

○コーディネーター対応回数 延615回

③貯筋体操活動支援

○新規立ち上げ地区

	新規箇所数	地 区 名
貯筋体操	0ヶ所	

○自主活動開始地区

	箇所数	地 区 名
自主活動開始地区	1ヶ所	金山

○貯筋体操の継続支援

貯筋体操交流会

期 日 3月16日(水)、17日(木)

場 所 多目的グラウンド

内 容 交流グラウンドゴルフ

参加者 97名

○地域介護予防継続啓発活動

実施区 唐池、大平、万田西、助丸、城小路、桜山、宮内、市屋、
万田中、本村、北増永、向一部、潮湯

内 容 地域における介護予防活動の重要性について講話

○コーディネーター対応回数 延896回

④地域資源・社会資源調査活動

○社会資源調査

活動内容

- ・行政区データの整理
- ・ボランティア団体調査
- ・コロナ禍における地域活動実施状況調査
- ・ささえあい活動に関するアンケート調査(宿、陣屋敷)

○コーディネーター対応回数 延14回

⑤担い手の育成(養成講座の実施)

○フレイル予防サポーターフォローアップ講座

期 日 8月11日(水)

場 所 総合福祉センター大会議室

参加数 10名

内 容 フレイル予防サポーターの活動について

○生活支援ボランティアフォローアップ講座

期 日 11月18日(木)

場 所 総合福祉センター大会議室

参加数 11名

内 容 荒尾市のゴミ出しについて、スマホアプリLINEへの登録

○フレイル予防サポーター養成講座

期 日 3月1日(水)

場 所 中央公民館

参加数 16名

内 容 身体活動、栄養、社会参加の重要性について

○事務お助け隊フォローアップ講座

期 日 3月4日(金)

場 所 メディア交流館

参加数 7名

内 容 地域活動の現状、地域活動の事務処理について体験

○生活支援ボランティア登録者数(3月末日現在)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
生活支援ボランティア登録者数	113人	120人	18人	24人

⑥コーディネート・マッチング

○生活支援ボランティア(再掲)

○コーディネート対応回数【P11のコーディネート対応状況に掲載】

○ボランティア活動回数内訳【P11の事業利用状況に掲載】

○他事業所、ケアマネージャー等への地域資源の紹介

・地域資源の紹介対応件数 119件

・コーディネーター対応回数 114回

⑦各種会議への参加

○会議及び研修会への参加

研修会名	期日	参加人員
生活支援コーディネーター養成研修 (オンライン会議)	11月16日(火)	2名
生活支援コーディネーター交流会 (オンライン会議)	12月2日(木)	1名

○定例会議

会議名	実施回数
協議体	2回
地域ケア会議	6回
自立支援会議	3回
ケアプラン会議	10回

⑧周知・啓発・視察等の受け入れ

○周知、啓発活動、視察の実施状況

期 日 7月2日（金）

内 容 桜山3丁目 生活支援コーディネーターについて説明

期 日 7月2日（金）、12日（月）

内 容 唐池区 認知症勉強会の開催に向けた支援

期 日 9月27日（月）

内 容 八幡地区民協 生活支援コーディネーターについて説明

(5) フードバンク、フードドライブ事業

①フードドライブ事業

生活に困窮される方などに食料を提供するため、家庭や地域、企業等から不要となった食品等を寄付してもらう事業。

本年度は寄付者に対して「感謝状」を手渡した。また、地域サロンでもフードドライブのチラシを配布した。

フードドライブ事業の取組状況（単位：件・品）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
寄付件数	3	5	10	24	38
寄付食品数	467	443	585	1,471	400
寄付物品数	—	—	—	1,229	9

②フードバンク事業

企業や個人から寄付された食品を、当面の食事の確保が困難な方に提供する事業。

本年度も一般の方や市役所職員、企業など多くの方から食材を提供いただくことができた。食材の中でもお米以外のものが少なかったため、熊本県の補助金を活用して缶パンやスープを購入し補充することができた。併せて必要に応じて調理器具の貸し出しも行った。

フードバンク事業の取組状況（単位：件・品）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
提供件数	23	18	49	81	58
食品提供数	360	168	940	1,880	1,862
物品提供数	—	—	—	685	261

(6) 生活困窮者食事支援事業

当面の食事の確保ができない方で、調理ができないなどの理由がある生活困窮者に対し、ふれあい福祉センターで調理した食事を提供する事業。

本年度は3人の方に食事支援を行った。

生活困窮者食事支援事業の取組状況（単位：人・食）

	R元年度	R2年度	R3年度
利用者数	1	1	3
提供食数	20	9	32

(7) 訪問美容サービス

美容組合と契約し、自身で美容室に行くことができない方を対象に、自宅や高齢者施設に美容師を派遣してカットなどの美容サービスを提供する。

本年度は熊本県内で新型コロナの感染が拡大するたび、事業を中止したため利用者数が減少したが、前年度を上回る利用となった。

訪問美容サービス事業実績（単位：事業所・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
サービス提供事業所延数	128	132	152	43	54
延利用者数	686	696	806	332	457

(8) 心配ごと相談事業

毎月第2水曜に司法書士会所属の司法書士が相談員として、地域住民の心配ごとの相談を受けている。

社協だよりへの掲載や民生委員、福祉委員及び地域で説明を実施したことで、前年度に比べ相談者が増加した。

本年度目標にしていた後見センターや総合相談へつなげる支援も行った。

心配ごと相談受付状況（単位：人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
相談数	10	8	18	20	24

【基本目標2－(4) 適切なサービスの推進】

法人成年後見受任【地域福祉活動計画評価指標：目標10件】

(9) 成年後見センター事業

荒尾市社協成年後見センターは、設置2年目を迎え、前年度に引き続き法人後見事業及び地域福祉権利擁護事業を実施した。

また、荒尾市より受託した荒尾市権利擁護推進センター（中核機関）においては、既存の機能に加え、受任調整委員会及び荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会（協議会）を設置した。

①法人後見事業

本会が法人として成年後見人、保佐人もしくは補助人になり、判断能力が不十分な人の保護・支援を行う事業。

本年度は、市長申立のケースを中心に受任し、当初の目標どおり新規受任2件、終了（死後事務）1件、3月末時点では受任件数は10件となっている。（前年度末比：1件増）。

○新規受任及び終了状況（単位：件）

	H30 年度	R元年度	R2 年度	R3 年度	備考
後 見	1	6	6	9	認知症5名、知的障がい2名、精神障がい1名、その他1名
保 佐	1	0	0	1	精神障がい1名
補 助	0	0	0	0	
終 了	0	4	3	1	死後事務
年度末 合 計	4	6	9	10	

○法人後見運営委員会の開催状況

期 日 令和3年6月29日

場 所 総合福祉センター

内 容 後見受任についての審議（模擬受任調整委員会として開催）

②中核機関（成年後見制度利用促進体制整備事業）

中核機関担当職員による相談対応、制度の周知啓発を行うとともに、成年後見制度の利用促進を目的として市民後見人の養成、これから成年後見制度の申立を行う方に対して適切な後見人等が選任されることを目的とした受任調整、既に地域で活躍する後見人等の支援を行い、権利擁護支援を必要とする方を適切な支援に迅速に繋げるために、本会が各関係機関やチームで構成した「権利擁護支援のネットワーク」の中核となって全体のコーディネートを担う事業。

中核機関では、既存の機能である相談及び申立て支援において5名の申立て支援を行ったほか、周知啓発、研修・シンポジウム等への講師派遣を行った。新規機能として受任調整委員会の設置及び開催、令和元年度・2年度市民後見人養成講座修了生に向けたフォローアップ講座の実施に加え、荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会（協議会）においては、市内の法律、医療、福祉専門職による協議体を設置し、各専門分野からみた制度の課題について共有を図った。

○相談受付状況

	R2 年度	R3 年度
電 話	66 件	121 件
来 所	3 件	11 件
訪 問	23 件	40 件
メール	—	6 件
オンライン相談 (新設)	—	0 件
申立て支援	8 名 (延べ支援回数 15 回)	5 名 (延べ支援回数 27 回)
その他	10 件	9 件

○講演及び出前講座

期 日	内 容	参加者数
令和3年8月12日	潮湯憩いの場地域介護予防出前講座	11人
8月18日	潮湯憩いの場地域介護予防出前講座	8人
9月30日	熊本県社会福祉協議会実践事例発表 講師	52人
10月25日	潮湯憩いの場地域介護予防出前講座	8人
11月26日	令和3年度法人後見従事者・市民後見人養成研修会（専門編）講師	21人
12月1日	在宅ネットあらお事例検討会 講師	67人
12月17日	令和3年度市町村社協地域福祉権利擁護事業実務者連絡会議 講師	39人
令和4年2月19日	九州弁護士会連合会 高齢者・障害者支援に関する拡大協議会 パネリスト	約120人

○令和3年度市民後見人養成講座フォローアップ講座

期 日	内 容	参加者数
令和3年12月4日	地域における成年後見制度の実際 講師：熊本家庭裁判所玉名支部 地域福祉権利擁護事業の現場から（活動者との意見交換） パネリスト：生活支援員 宮西和子氏（R2年度修了生）	5人

○会議及び研修会への参加

期 日	内 容	参加者
令和3年8月13日	令和3年度第1回成年後見制度担当国会議	4人
8月19日	生活支援員向け内部研修～認知症について～	5人
9月10日	令和3年度第2回成年後見制度担当国会議	5人
10月8日	令和3年度第3回成年後見制度担当国会議	5人
10月27日	アルコール、ギャンブル等依存症に係るセミナー	2人
11月8日	令和3年度第4回成年後見制度担当国会議	4人
12月1日	家事関係機関との連絡協議会	76人
12月10日	令和3年度第5回成年後見制度担当国会議	5人
12月24日	市民福祉常任委員協議会との意見交換会	17人
令和4年1月21日	令和3年度第6回成年後見制度担当国会議	4人
2月16日	令和3年度成年後見制度利用促進研修会	—
3月11日	令和3年度第7回成年後見制度担当国会議	2人

○視察受け入れ

期 日	内 容	参加者
令和3年6月22日	大津町役場及び大津町社協中核機関視察	13人
9月16日	熊本県弁護士会中核機関視察	9人
12月23日	宇城市社協中核機関視察	6人

○荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会（協議会）

権利擁護に関わる「専門職団体や関係機関の連携体制の強化」及び「各専門職団体や各関係機関が自発的に協力する体制作り」を進めるための合議体として荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会を設置・開催した。

期 日	内 容
令和4年3月29日	1. 荒尾市の取り組み状況について 2. 荒尾市権利擁護推進センターの取り組みについて 3. 意見交換～各専門職からみた権利擁護支援における課題について～

《参加団体》

- ・熊本県弁護士会 ・熊本県司法書士会 ・熊本県社会福祉士会 ・荒尾市民病院
- ・荒尾中央病院 ・有働病院 ・熊本県介護支援専門員協会有明支部
- ・荒尾市社会福祉事業団 ・荒尾市社会福祉協議会

○受任調整委員会の開催状況

期 日	内 容
令和4年1月27日	被後見人等候補者に対し、適切と思われる後見人等の分野についての協議（2件）
3月8日	被後見人等候補者に対し、適切と思われる後見人等の分野についての協議（1件）

③地域福祉権利擁護事業

本年度はコロナ禍の影響も落ち着き、年間を通して新規相談が寄せられた。事業担当職員2名体制で契約対応を行ったほか、既存の市民生活支援員登録者3名に加え、令和2年度市民後見人養成講座修了生2名が新たに市民生活支援員登録を行い、5名体制となったことで本事業における契約待ちを解消した。

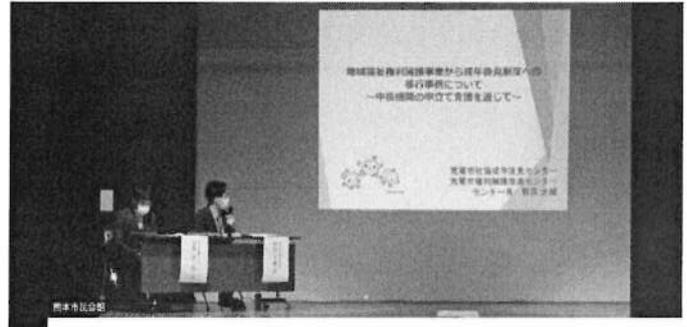
地域福祉権利擁護事業は新規契約12件、解約8件で3月末時点では契約者39名となっている。（前年度末比：4名増）。

事業利用状況（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
訪問件数	788	922	1,240	1,367	1,506
新規契約件数	8	9	11	9	12
解約件数	6	3	3	9	8
年度末契約件数	21	27	35	35	39



▲フォローアップ講座意見交換の様子



▲九州弁護士会連合会 高齢者・障害者支援に関する
拡大協議会 パネリストの様子

基本目標 3

健やかで活力あふれる「あらお」にしよう！

「健康長寿社会」を目指し、介護予防のための貯筋体操及びフレイル予防教室、サポーター養成に取り組んだ。

【3-（1）地域ぐるみでの健康づくりと介護予防】

（1）地域介護予防支援事業（地域における貯筋体操実施の支援）

①公民館での貯筋体操の指導

本会の職員を公民館等に派遣し体操を指導することで、住民が主体となった介護予防活動を支援する。

新型コロナの影響が少なくなった時期には活動を再開される区が増える傾向がみられたことから、前年度に比べ、実施回数、支援回数、参加者数が増加した。

参加者が減少している区に対しては隣近所同士で参加を促すような声掛けを徹底した。参加者の減少が著しかった地域には、体操への参加を促すチラシを作成・配布して、地域住民に体操教室への参加を呼び掛けた。

本年度目標としていた3ヶ所の設置については、3地区で地域のリーダーに声掛けを行ったが新型コロナの感染状況が影響し、新規で活動を開始する地域はなかった。また、月1回新たな体操の習得やコロナ対策などの安全な運営などについて職員で勉強会を行った。

公民館等への指導職員の派遣実績（単位：区・回・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施箇所数	35	39	42	43	43
実施回数	631	814	778	367	668
延参加者数	7,068	8,450	8,113	3,395	5,314
延職員派遣数	1,227	789	919	478	790

②はつらつ貯筋教室の開催

公民館がない地域の方などを対象として、潮湯憩いの場で介護予防体操教室を開催している。本年度は1教室を増設した。社協だよりで募集したところ程なく定員に達し、現在は、はつらつ貯筋教室全てが定員を満たしている。また、試験的に全ての教室で月1回、通いの場（サロン）を開催した。

通いの場（サロン）については自主活動に移行しても継続することが可能かアンケート調査を実施した。次年度はそのアンケート結果に基づいて、参加者と自主活動の実施に向けた検討を行う。

はつらつ貯筋体操実施状況（単位：回・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
実施回数	44	78	40	22	77
延参加者数	624	772	409	176	555
延職員派遣数	87	93	42	32	111
登録者数	41	58	28	30	36

③貯筋体操交流会

体操を実施している区などを対象に参加者の交流や活動の意欲向上を図るためグラウンドゴルフ大会を開催した。

当初予定した室内での意見交換会は参加者の新型コロナへの感染を危惧して中止し、新たな試みとして屋外でのグラウンドゴルフ大会を開催した。多くの方に参加いただき、参加者同士の交流と今後の活動の意欲向上を図ることができた。

貯筋体操交流会実施状況

期 日	場 所	参加者数
3月16日	運動公園多目的広場	51人
3月17日	運動公園多目的広場	46人

④潮湯体操教室

潮湯に隣接する「憩いの場」を活用し、65歳以上を対象とした介護予防の体操教室を実施している。

また、毎月第2木曜には地区に公民館がない住民を対象とした集いの場（サロン）を開催した。

⑤フレイル予防サポーター養成講座事業

地域の介護予防を推進するリーダー的な存在となるサポーターを養成する。

地域で介護予防を啓発することができる人材の育成を目的に講座を実施した。

本年度は地域の貯筋体操教室で活躍しているリーダーに参加を呼びかけたところ16名が受講された。全ての地域に周知したものの、新型コロナの影響に伴い、講座への参加を躊躇する声が多く挙がったことから、目標である20名を達成することが出来なかった。

養成講座の内容

期 日	内 容	参加者数
令和4年3月1日	『フレイル予防について』 ・身体活動、栄養、社会参加の必要性 ・認知症について	16人

⑥フレイル予防サポーターフォローアップ講座事業

フレイル予防サポーター養成講座修了者を対象に、介護予防に関する知識のレベルアップを目的に講座を実施している。

前年度の講座受講者を対象に地域の介護予防活動の場で活動できるよう、傾聴に関する講座を行い、技能向上を図った。

フォローアップ講座の内容

期 日	内 容	参加者数
令和3年8月11日	『フレイル予防についてのサポート方法』	10人

⑦地域介護予防継続啓発活動

新型コロナで活動自粛が続く中で、地域での介護予防活動が継続されるよう地域住民のモ

モチベーションアップ（やる気）を目的とした講座を13ヶ所で開催した。

新型コロナの影響により、各教室の参加人数の減少と参加者の体力低下がみられたことから、外部の専門職を講師として介護予防についての講話を増やし、活動の再開に向けてモチベーションアップを図った。

日頃、地域の体操教室に参加していない方にも事前にチラシを配布し、多くの方に参加を呼び掛けた。

事業利用状況

期 日	地区名	場 所	参加者数
令和3年7月8日	潮湯3期	潮湯憩いの場	6人
7月19日	唐池	唐池公民館	11人
7月27日	大平	大平町公民館	11人
7月30日	万田西	万田西公民館	11人
8月6日	助丸	助丸公民館	9人
8月23日	城小路	城小路公民館	10人
9月3日	桜山	桜山中央集会所	9人
10月20日	宮内	宮内公民館	7人
10月27日	市屋	市屋公民館	6人
11月17日	万田中	万田中公民館	23人
12月1日	本村	本村公民館	10人
令和4年1月20日	北増永	北増永公民館	11人
1月25日	向一部	向一部公民館	14人

(2) フレイル予防教室（受託事業）

通所サービスを利用していない方で転倒や閉じこもりの恐れがある高齢者を対象に、送迎付きの体操教室を開催している。

感染対策を徹底したことで、利用者に安心感を与えることができ、欠席される方が少なくなった。

また、運動だけでなく、レクリエーションや屋外でのウォーキングなどを導入し、参加を継続させる取り組みにも力を入れた。半年に一度の体力測定を行い、測定結果に基づいたリハビリ職による個別指導を取り入れたことで、参加者のモチベーションアップ（やる気）と自宅での運動を促進することが出来た。

参加している方に対して、地域の介護予防教室への繋ぎや、介護保険が必要な方には介護認定申請を支援するなどの対応も行った。

教室の開催状況（単位：回・人）

	R2年度			R3年度		
	火曜	金曜	計	火曜	金曜	計
実施回数	14	14	28	50	48	98
参加者数	137	80	217	390	312	702
支援人数	34	31	65	112	105	217

【3－（2）子どもの健やかな成長】

（3）子ども食堂、コミュニティ食堂の実施（支援）

地域の子どもを対象に地域の公民館等で食事支援と交流の促進を行う事業。

子ども食堂の開設に関する問い合わせや相談が増加していることから、開設に向けての相談対応やボランティア保険の説明、手続き等の側面的な支援を行った。相談を受けた中から2ヶ所（万田中央地区の有志、みやじま幼稚園）が取り組みを始められた。

また、井手川地区協議会に出向き、子ども食堂、コミュニティ食堂の取り組みを地区協議会地域福祉部会で取り組むことを提案した。

【3－（3）生きがい活動の促進】

（4）生活支援ボランティアフォローアップ講座事業[P11の③に掲載・再掲]

基本目標4	安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう！
-------	----------------------

防災ボランティアの養成講座に取り組み、ボランティアの登録者数を増やしたことで本年度からボランティアにも災害ボランティアセンター設置訓練に参加してもらい、災害ボランティアセンターの運営に当たっていただいた。

【基本目標4－（1）緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり】

防災ボランティアの登録数【地域福祉活動計画評価指標：30人】

（1）防災ボランティア養成講座事業

災害時に活動できるボランティアを養成することを目的として災害ボランティア養成講座を実施している。

災害ボランティアセンターの運営に関するコミュニケーションスキル（意思を伝達する技術）や災害ボランティアセンターで求められるボランティアの役割についての講座を行った。

これまでの登録者19名。講座終了後に新たにボランティア登録者が4名だったので、23名のボランティアが登録された。また、11月に開催した災害ボランティアセンター設置運営訓練には12名の方が参加した。

養成講座の開催状況

期日／場所	内容	講師	参加者数
令和3年10月13日 ／万田炭坑館	災害ボランティアセンターでの コミュニケーション	傾聴ボランティア くまもと	27人
10月28日 ／万田炭坑館	災害ボランティアセンターとは？	熊本県社会福祉 協議会	22人

養成講座・ボランティア登録者数の推移

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
参加者	46人	45人	21人	34人
登録者	1人	16人	2人	4人
登録者累計	1人	17人	19人	23人

（2）災害ボランティアセンター設置訓練事業

職員の災害ボランティアセンター運営技術の向上を図ることを目的として災害ボランティアセンター設置運営の訓練を実施している。

参加を予定していた有明高校が、新型コロナの影響を受けて、急遽参加できなくなったため、地域の要となる方に声かけをして、ボランティア役としての参加を募り、69名の方が参加した。

ボランティア役の方々をスムーズに災害現場に送り出すことができるように、実際の災害ボランティアセンターの設置を想定し、各班で連携を意識しながら訓練を実施した。また、災害時の協定を結んでいる荒玉郡市社協からも職員が参加し、応援協定に基づいた連携を確認した。

本年度計画していた顔が見える関係づくりとして、荒尾市防災士養成講座で本会職員が講話したり、災害ボランティアセンター設置訓練にボランティアに参加いただいた。

災害ボランティアセンター設置訓練の開催状況

期 日	場 所	参加者数
令和3年11月14日	荒尾市総合福祉センターグラウンド 深瀬の森体育館	106人

【基本目標4－（2）地域ぐるみでの見守り・防犯活動】

（3）福祉委員の見守り活動

各行政区に福祉委員を1名以上配置し、一人暮らし高齢者の訪問活動や本会と地域をつなぐ役割として活動している。

新型コロナの影響から訪問活動を自粛していたが、本年度から通常の活動を再開した。高齢者に役立つ情報を本会から福祉委員に提供したことで前年度と比べて活動件数が伸びた。また、本年度の目標である民生委員との連携を強化するために、民生委員と合同で地区情報交換会を実施し、地域情報の共有を図ることで連携できる体制を整えた。

○福祉委員定数 123名

福祉委員活動延件数（単位：人・件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
福祉委員委嘱数	89	90	90	96	95
相談件数	232	180	190	63	133
友愛訪問	8,111	9,223	7,286	3,414	5,798
情報提供	3,514	2,219	1,795	721	1,343
電話、その他	940	1,126	1,644	849	1,444
相談等合計	12,797	12,748	10,915	5,047	8,718

《2 在宅生活支援サービス部門》

【ヘルパーステーション】

訪問介護員の退職に伴い職員数が減少したことで、障害福祉サービスの居宅介護などの訪問回数が大幅に減少した。減少した職員の求人を行っているが補充の実現には至っていない。

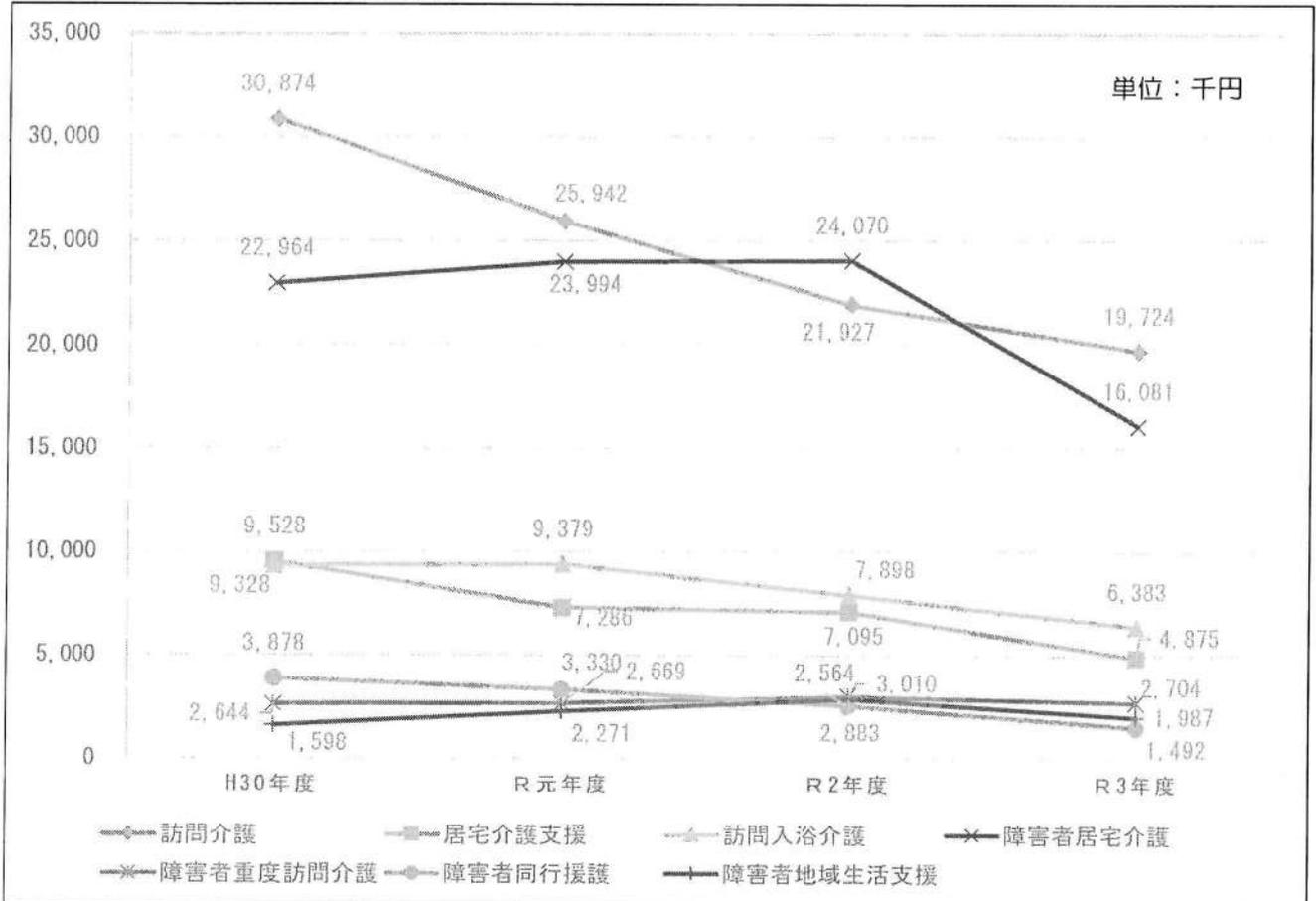
本年度は介護職員初任者研修を行う予定にしていたが、受講希望者がいなかったため研修の開催を中止した。

○在宅福祉課の職員体制（単位：人）

		H30 年度末	R 元年度末	R2 年度末	R3 年度末
居宅介護支援		2	2	2	1
ヘルパー ステーション (障害含む)	常勤	8 (6)	8 (5)	7 (5)	5 (3)
	パート	1	2	3	2
	登録	11 (2)	12 (3)	7	6
訪問入浴 (障害含む)		2 (5)	0 (7)	0 (7)	0 (7)
計		24	24	19	14

※ () は兼務者数

ヘルパーステーション収益の状況



(1) 訪問介護事業

利用者が可能な限り居宅において個人の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介助面における身体介護、家事面における生活援助等のサービスの提供を行った。

サービス提供時間数を月450時間以上の目標としていたが、昨年4月以降退職者が5名（常勤職員2名を含む）あったため、人員体制が大きく変わりサービス件数が減少した。また新型コロナウイルス感染拡大もあり、キャンセル等も多く、新規利用の依頼が少なかったため、月平均414時間であった。

○外部研修

実施日	内容	場所	参加者数
令和3年4月24日	熊本県ホームヘルパー協議会理事の就任並びに令和3年度第1回理事会	オンライン会議	1人
6月29日	熊本県ホームヘルパー協議会 広報に係る打合せ会議	オンライン会議	1人
9月15日	荒尾市地域ケア会議	荒尾市	1人
10月21日	第1回ホームヘルパーの質を高める オンラインサロン	オンライン会議	3人
11月6日	令和3年度熊本県ホームヘルパー後期研修会	オンライン会議	1人
11月30日	令和3年度介護サービス事業者支援研修会 虐待事故の防止対策	オンライン会議	6人

訪問介護事業利用延件数（単位：人・回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者数	1,059	845	669	564	343
訪問回数	10,851	9,051	7,116	5,447	5,280
月平均サービス提供時間数	706	709	574	448	414



△会議の様子



△職員体操の様子

(2) 訪問入浴事業

自宅の浴槽での入浴が困難な方に対し、専用の浴槽を使って入浴サービスを提供した。

月の訪問件数60件を目標としていたが、週2回利用されている利用者2名が亡くなったことで訪問件数が減少したため、月平均39件であった。居宅介護支援事業所に働きかけ、新規利用者のサービス利用に努めた。

入浴車の機材の点検を強化し、安心安全にサービスが実施できるよう努めた。

訪問入浴介護事業利用延件数

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者数	156	144	126	113	81
訪問件数	754	707	704	528	471
月平均訪問件数	62.8	58.9	58.6	44	39.3

(3) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が、利用者の必要としている介護保険サービスを適切に利用できるようにケアプランの作成などを行うサービス。

月の利用者件数70人を目標としていたが、新型コロナの感染拡大に伴い居宅介護支援の新規利用が少なく、また介護支援専門員が1名体制になったことで新規利用者の受け入れができなかった事や利用者の入院、入所があったため利用者件数が増えなかったことから月の平均利用者数は31.6人であった。

新型コロナの感染拡大に伴い訪問を行えない事業所が多い中であつたが、感染予防を徹底しながら訪問した。また、利用者や家族との信頼関係を保ち必要に応じてサービスの調整を行った他、低所得者の入所や入院調整など各関係機関との連絡調整を行った。

要介護認定の更新においては新型コロナの感染拡大にて一年間の継続更新となったため有効期間延長の手続きを引き続き行い、必要に応じて通常の更新申請を代行した。また、利用者が自立した日常生活ができるよう各関係機関との連携を行うなどケースごとに困難事例への積極的な対応を行った。

○外部研修

実施日	内容	場所	参加者数
令和3年7月25日	荒尾市地域ケア会議	荒尾市	1人
9月15日	荒尾市地域ケア個別会議	荒尾市	1人
10月14日	令和3年度介護サービス事業者支援研修会 虐待事故の防止対策	オンライン会議	1人
11月1日	第1回 荒尾市ケアマネジメント会議	荒尾市	3人
令和4年3月28日	第2回 荒尾市ケアマネジメント会議	オンライン会議	1人

居宅介護支援事業利用延件数（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
居宅介護支援	905	810	607	551	325
介護予防支援	66	79	64	71	54
合計	971	889	671	622	379
月の平均利用数	80.9	74.1	55.9	51.8	31.6

(4) 介護保険対象外ホームヘルプ事業

介護保険では対応できない当事業所独自のサービスを提供し、在宅生活を充実させる援助を行った。

利用者は前年度同様3名で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出等の支援は少なく、ほとんど家事支援となった。

介護保険対象外ホームヘルプ事業利用延件数

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
上乘せサービス	14	15	7	0	0
横だしサービス	56	42	34	35	38
横だしサービス訪問回数	180	194	147	196	192

(5) 居宅介護事業

障がいのある利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう生活全般にわたる援助サービスを提供した。

サービス提供時間数を月450時間以上の目標としていたが、常勤職員が2名減ったことで、これまでと同様のサービス提供ができなくなったことにより重度の障がい者の支援を他事業所にお問い合わせのためサービス提供時間数が大幅に減少したことから、月平均では275時間となった。

居宅介護事業利用延件数（単位：件・回）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者数	250	272	261	277	221
訪問回数	3,734	4,239	4,245	4,255	2,975
月平均サービス提供時間数	382	401	398	392	275

(6) 重度訪問介護事業

重度の肢体不自由で常に介護を必要とする方に対して、利用者宅を訪問し、入浴・排せつ・食事等の介護、その他生活全般にわたるサービスを行った。前年度から利用者は1名と変わっていない。

重度訪問介護事業利用延件数（単位：件・回）

	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数
重度訪問介護	12	782	12	885	12	917	12	926	12	935

(7) 同行援護事業

利用者に同行し移動に必要な情報の提供や移動の支援、排泄・食事等の介護の他、必要な援助を行っている。

同行援護については、新たに1名の職員が同行援護資格を取得することができた。

同行援護事業利用延件数（単位：件・回）

	H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数	件数	訪問回数
同行援護	71	434	79	490	69	451	57	326	40	225

○外部研修
なし

(8) 地域生活支援事業

移動支援事業は、屋外で移動が困難な障がい者の外出の支援を行った。移動支援事業の利用者1名は、2か月に1回美容室への外出支援をしていたが、6月以降は利用がなくなった。

障がい者訪問入浴は、身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図るため居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行った。利用者3名のうち1名が年度途中で亡くなったため利用回数が減少した。

移動支援・障がい者訪問入浴事業利用延件数（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
移動支援事業	5	6	6	7	2
障がい者訪問入浴	52	135	195	246	168

《3 障害福祉サービス部門》 【ふれあい福祉センター】

(1) ふれあい福祉センター管理運営事業

平成6年から開館し、心身障害者の福祉の増進と社会福祉活動の向上を図ることを目的に設置された公共施設で、本会が施設運営を担っている。

令和元年度からの5年間、第4期の指定管理を受託しており、指定管理に係る基本協定書の定めに従い適切な施設運営に努めた。

本年度の利用者数は、新型コロナに係る「まん延防止等重点措置」の適用を受け、地域限定として人数の制限を行ったため、利用延人員は前年度より209人減の1,549人となった。

利用状況（単位：件・人）

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	利用延人員	件数	利用延人員	件数	利用延人員
障がい者関係	164	889	82	313	76	287
ボランティア	176	1,130	168	1,151	155	654
民生委員	9	108	11	105	7	49
保健所	0	0	0	0	0	0
学校関係	0	0	0	0	0	0
公務	77	517	27	150	49	300
社協	16	128	11	39	87	259
地域住民	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
計	442	2,772	299	1,758	374	1,549
利用料収入（円）	400		0		0	

※令和3年1月21日から3月21日まで、まん延防止等重点措置期間中に地域限定として人数の制限を行った。

○ふれあい福祉センター全体行事

- ・近隣住民、ボランティアの参加により実施している「餅つき大会」は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。

(2) 食の自立支援事業

栄養のバランスがとれた昼食及び夕食を自宅まで配食し、利用者の安否確認とあわせ、利用者が自立した生活を送ることができるよう支援する事業。

在宅の高齢者が健康で自立した食生活を送る為の支援として、安否確認も兼ねて食事の配達を行った。また、食事配達時に熱中症の予防や食中毒の防止について注意喚起のチラシを配布し、こまめな水分補給や食べ残しの取り置きがないように声かけに努めた。併せて新型コロナへの感染防止対策についても、同様にして啓発に努めた。

平成6年度の荒尾市の「福祉給食事業」開始以来、製造と配達を受託して来たが、平成30年度から「食の自立支援事業」として、対象者及び配食数・配食期間の変更がなされた事に伴い、配食数の減少が続き、本事業を受託する事が困難な状況となったため、本年度を

もって受託を取りやめる事とした。

新規の利用申請者数の減少と、利用廃止（施設入所 16 名、死亡 6 名、同居 2 名、自己都合 1 名）になる方も多く、配食数は前年度に比べ 5,933 食の減少となった。

また、本年度は 3 名の生活困窮者に対し、32 食の食事支援を行った。

○研修等の実施状況

なし

配食状況（単位：食・日・人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
昼食	17,162	13,700 (169)	10,734 (156)	9,539 (361)	8,001 (1)
夕食	48,975	39,338 (647)	30,626 (148)	27,090 (481)	22,695 (481)
合計	66,137	53,038 (816)	41,360 (304)	36,629 (842)	30,696 (482)
配食日数	256	256	257	255	257
実人員	261	209 (4)	165 (4)	148 (2)	123 (5)

※実人員は当該年度の3月末日。

※H30、R元～3年度の（ ）は新制度該当食数及び人員で内数

(3) 生活介護事業（生活介護事業所ひまわり）

常に介護を必要とする障がい者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行った。

本年度目標としていた1日平均利用者20人に対し、前年度と比べ0.6人減少して17.7人となった。新型コロナの感染拡大に伴い、利用の自粛や併用利用されている事業所の感染者発生による自宅待機期間の休みが多かったこと、さらに利用者の長期入院やショートステイを利用されるケースがあったことが要因である。

しかし、感染防止対策の徹底により本事業所で1名の感染者も出さなかったことは利用者数減少を最小限に止めることにつながった。

さらに、土曜・祝日の利用受け入れ拡大や他事業所で受け入れが難しい利用者を受け入れることが出来たことも利用者数減少を抑えることにつながった。

新型コロナの感染者が発生した場合に備え、関係機関との情報交換が円滑に、かつ迅速に行えるように感染者報告様式を見直した。

詳細な日中の担当表を作成することにより、人員の配置や役割を明確にすることで事務時間の確保やフロアでのスタッフの動きの「見える化」を図った。

新型コロナの影響で日帰り旅行や買物ツアーなどはできなかったが、利用者を分散するために日程を分けて紅葉見学を行った。

利用者からの要望が多かったパソコン・スマホ講座を地域活動支援センターと合同で開始した。



◁制作活動の様子



◁利用者集合写真

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内 容
令和3年11月 12・19・27日	紅葉買物ツアー	新型コロナ感染対策の為、日程を3日間に分け蓮華院にて紅葉散策と買物ツアーを行った。
12月25日	クリスマス会	新型コロナ感染対策の為、利用の少ない土曜日にクリスマス会を行った。
令和4年1月8日	初詣	新型コロナ感染対策の為、利用の少ない土曜日に足野神社へ初詣に行った。
2月4日	豆まき寸劇	新型コロナの感染対策を行いながら職員が仮装をして豆に見立てた物で豆まきを行った。
毎月1回	訪問理美容	自分で理・美容店に行くことが困難な利用者の方へ、理・美容師にお願いして本事業所にてカットを受けていただいた。

○研修等の実施状況

実施日	研 修 名	場 所	参加者
令和3年4月28日	新人研修 障がいの特性と支援	ふれあい	3人
5月28日	障がい福祉サービスの利用について	ふれあい	8人
7月14日	自閉スペクトラム症の支援	オンライン会議	1人
7月26日	てんかん基礎研修	オンライン会議	8人
8月24日	虐待防止・身体拘束研修	ふれあい	4人
9月28日	虐待研修	ふれあい	4人
令和4年1月13日	利用者支援について	ふれあい	11人
2月8日	虐待・身体拘束防止研修	ふれあい	4人
2月18日	身体拘束生活介護研修	ふれあい	11人

生活介護事業利用状況及び収益の状況（単位：人：日：千円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男性利用者（年間）	2,600	2,581	2,913	2,483	2,368
女性利用者（年間）	2,506	2,883	3,022	3,029	2,974
合計人数（年間）	5,106	5,464	5,935	5,512	5,342
1日平均利用者数	16.7	18.1	19.2	18.3	17.7
実施日数（年間）	305	302	309	302	302
収益（自立支援給付及び利用料収入）	50,566	54,890	59,610	58,871	56,657

（４）地域活動支援センター事業（地域活動支援センターふれあい）

障がいのある人が通い、創作的活動または生産活動の機会の提供等を行うことで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する事業。

本センター事業を関係機関に周知を図ることにより利用者数の増加に努め、1日平均利用者数が3.6人と飛躍的に伸びた月もあったものの、6月に介護保険サービス利用中の方の利用制限を設けたことや、その後新型コロナウイルス感染拡大に伴い利用を一時見合わせる方が増えたため、本年度目標を1日平均利用者3人以上としていたが、前年度と比較して0.2人の増である1日平均利用者数2.5人となった。

利用者からの要望が多かったパソコン・スマホ講座を生活介護事業と合同で開始した。活動しやすいよう部屋のレイアウトを工夫するとともに、利用者の要望を取り入れながら生活介護事業と異なる独自プログラムを工夫・検討、実施した。

利用料金の改定により、利用者が午前中だけや午後からのみの利用などニーズに応じた利用ができるようになった。利用のない時間帯が少なくなるるとともに、新規利用契約数の増加にもつながった。

○主なイベント等の実施状況

生活介護事業のイベントに同じ。

○研修等の実施状況

生活介護事業の研修に同じ。

地域活動支援センター利用状況及び収益の状況（単位：人・日・千円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男性利用者（年間）	517	476	439	374	510
女性利用者（年間）	409	266	215	172	120
合計人数（年間）	926	742	654	546	630
1日平均利用者数	3.8	3.0	2.7	2.3	2.5
実施日数（年間）	243	244	240	238	244
収益（自立支援給付及び利用料収入）	4,706	4,508	4,469	4,348	4,025

社会適応訓練及び講座別延利用者数（単位：人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
リハビリ	—	—	—	—	435
パソコン・カメラ	3	3	10	10	29
生花	60	30	22	13	1
書道	61	34	28	17	0
カラオケ	5	3	13	0	0
工作	0	0	0	40	13
合計	129	70	73	80	478



カメラ講座の様子

(5) 児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業(地域療育センターふれあいなかま)

障害児通所支援では、何らかの障がいを持つ子どもたちがその能力を最大限に活用しながら自立に向けて成長できるよう、発達の状態を適切に見立てて直接的な支援を行うとともに、保護者や関係機関との連携により人的環境や物理的環境の調整など間接的な支援も行った。

前年度に引き続き、新型コロナウイルスに関係する利用控えが多くあり、延べ180名のキャンセルがあった。コロナ収束の見通しが立っておらず今後も利用控えが続く可能性に加え、本年度末で終了予定の利用者が14名おられることを加味し、不定期の利用予定で了承を得られた方と利用契約を結び、キャンセル時に随時ご利用いただけるようにした。

保護者面談・支援計画原案作成、関係機関との情報共有に必要な文書作成などの業務を1名から2名体制で行うこととし、直接支援以外の業務を効率化した。また、午前と午後で利用者の入れ替わりがあることで1日2回行っている消毒作業や清掃業務をより効率的に行うために、タイムスケジュールを見直し担当者の振り分けを明確にした。

療育支援を必要とする親子ができるだけ早期に利用を開始できるよう、児童発達支援の受け入れを積極的に行うことを目標としている。利用希望者の見学をコロナの感染拡大時に一時的に控えることがあったが、保護者や関係機関との連絡調整を密にし、延べ21名の見学者を受け入れた。

本年度に受け入れた児童発達支援の新規利用者数は12名、現在5名の見学希望を受け付けている状況である。

なお、関係機関との連携については、学校・保育所への訪問や支援会議を通して連携を深めるとともに、学校とはさらに、障害者自立支援懇談会の中で学校連携委員会を立ち上げ、

教育委員会担当者との情報交換も行った。また、医療機関とは、リハビリの見学や家庭生活の困難さにより入院した児童については担当者との情報交換や情報提供を行った。さらに、行政機関とは、新規利用者の受け入れや処遇困難家庭への対応について心理士を中心に連携する機会を多く持った。なお、相談支援事業所とは、新規利用者の受け入れの際の情報交換や担当者会議を依頼するなどして、それぞれの相談支援事業所と連携の強化を図った。

○主なイベント等の実施状況

実施日	行事名	内 容
令和3年6月2日	就学学習会	小学校入学前の保護者向け説明会・相談会

○研修等の実施状況

実施日	研修名	場所	参加者数
令和3年 5月12日	事業所内事例検討研修	ふれあい	6人
5月29日	熊本県北部発達障がい者支援センターわっふる主催 発達障がいに関するWEB講演会「大人へのステップ」	オンライン会議	3人
6月7日	事業所内事例検討研修	ふれあい	7人
6月14日	事業所内事例検討研修	ふれあい	7人
7月13日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 「家庭との連携を図るために、どう意識し、どのような 取り組みを行っているか」	オンライン会議	1人
7月20日	「社協の発展・強化計画について」	総合福祉 センター	3人
7月25日	「てんかん基礎講座」	オンライン会議	3人
7月27日	熊本学園大学附属社会福祉研究所主催 「子ども家庭福祉分野のソーシャルワークの動向」	オンライン会議	1人
8月24日 9月28日	「熊本県障害者虐待防止・権利擁護研修」	オンライン会議	4人
9月2日 9月16日	「熊本県障害者虐待防止・権利擁護研修」	オンライン会議	4人
9月14日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 「みんなが使っていることば「療育」ってそもそもどんなこと？」	オンライン会議	1人
9月28日	熊本県社会福祉協議会主催「福祉職場OJT研修」	オンライン会議	1人
11月9日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 「コロナ禍で工夫していること」	玉東町中央 公民館	2人
12月17日	事業所内事例検討研修	ふれあい	8人
令和4年 1月7日	事業所内事例検討研修	ふれあい	5人
1月11日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 「子どもへの寄り添い方について～発達障がいの視点から～」	オンライン会議	1人
1月31日	信州大学医学部主催 「多様な発達特性に対するライフステージに応じた支援」	ふれあい	4人
2月8日	身体拘束廃止研修（事例検討）	ふれあい	3人
3月8日	有明圏域障がい者と共に生きる支援協議会子ども部会 「療育の卒業に結びついたケースの事例発表及びグループワーク」 ※事例発表者として参加	オンライン会議	2人

児童発達支援利用状況（単位：人・日）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男性	551	541	704	629	730
女性	193	176	268	190	114
合計	744	717	972	819	844
平均	4.80	5.2	4.65	3.47	3.5
実施日数	155	138	209	236	241

放課後等デイサービス利用状況（単位：人・日）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
男性	1,459	1,451	1,264	1,010	897
女性	401	443	345	302	279
合計	1,860	1,894	1,609	1,312	1,176
平均	7.78	8.38	7.28	6.94	6.15
実施日数	239	226	221	189	191

児童発達支援・放課後等デイサービスの収益の推移（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
事業収益	28,904	26,221	29,330	24,822	23,965

（6）日中一時支援事業

障がい児を日常的に介護している家族の休息や家族の就労支援等を目的として、一時的な預かりを行った。

利用目的の内訳は、保護者の就労のための利用、保護者の休息のための利用、本人の余暇活動のための利用であった。

配置職員1名、利用登録者3名、年間のべ利用者数は53名であった。

（7）相談支援事業（相談支援事業所あゆみ）

相談支援専門員が障害のある方やその家族から相談を受け、様々な情報の提供や助言、及び福祉サービスを受けるための支援を行った。

「計画相談支援」と「障害児相談支援」の登録者数は現在99件で、新規利用者は18件増えており、就労継続支援A型事業所や児童発達支援等のサービスを希望される方が多かった。

介護保険制度への移行や、放課後等デイサービスを卒業されたことにより相談支援サービスを終了された利用者は11件あった。

利用者の終了時には不安を抱えこまないよう丁寧な面談を行った。また、コロナ禍でも利用者が安心されるように、ふれあい福祉センターの会議室を利用しながら、密にならないよう衛生管理に努め、面談や担当者会議を行った。

○研修等の実施状況

実施日	研修名	場所	参加者
令和3年9月28日	虐待研修	ふれあい	1人
令和4年2月8日	身体拘束廃止研修（事例検討）	ふれあい	1人

相談支援利用者（年度末時点）数・事業収益（単位：件・千円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
計画相談支援	46	49	48	47	45
障害児相談支援	41	39	43	45	54
合計	87	88	91	92	99
事業収益	3,272	3,615	4,007	3,408	4,427

《4 交流拠点部門》

【交流拠点あおば】

平成17年度から児童と高齢者の交流拠点施設「あおば」を開所しており、学童保育及び認知症カフェの2つの事業を運営している。児童と高齢者が交流できる施設となっているが新型コロナウイルス感染拡大防止のため、交流行事を中止した。

(1) 学童保育事業（学童クラブあおば）

学童保育では、「放課後」「夏休み」や「冬休み」などに小学生を預かり、適切な遊びや生活の場を提供している。

令和2年度から始めた午後7時までの保育時間延長を引き続き実施することで、保護者の就労支援に努めた。

長期休暇保育利用の児童は夏季休暇以外の長期休暇は休会される方が多く、通常保育利用の児童もまん延防止等重点措置による登園自粛のお願いからそのまま退会される方も多かった。

本年度から2教室（単位）での事業実施としたことで、長期休暇保育のみの利用者の受け入れや申請書の提出期限を過ぎた児童も待機させることなく受け入れができた。



◁シャボン玉遊びの様子



◁調理の様子

○研修等の実施状況

実施日	内容	場所	参加者数
令和3年11月13、14、20、21日	熊本県放課後児童支援員認定資格研修	熊本市	1人
12月9日	荒尾市学童保育協議会全体研修 「子どもの行動に対する理解と対応のあり方」	荒尾市	6人

学童保育事業利用状況（単位：日・人）※登録児童数は3月末日現在

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
開設日数	292	289	287	287	290
通常登録児童数	44	34	35	33	49
長期休暇登録児童数	13	15	19	16	23
延べ利用者数	8,507	6,866	6,376	6,883	9,552

※令和3年度から2教室（単位）になった。

(2) 認知症カフェ事業（cafe' あおば）

認知症カフェは、認知症の人とその家族などが気軽に立ち寄れる場所であり、地域の人たちとのつながりを作るきっかけができる場所となっている。

本年度目標としていた1日15人以上の参加に対し、1日7.7人となった。市内において新型コロナの感染者が増加すると認知症カフェの利用を控える方がおられ、利用人数が伸び悩んだ。市内にある他の認知症カフェでは、新型コロナ感染症予防の観点から開催されていなかったが、あおばでは荒尾市の公共施設の利用制限に準じて利用制限や感染対策を徹底し、ほぼ一年を通し開催した。

校区の民生委員の方が改めてカフェの周知を行ったり、地域の活動日と重ならないようプログラムの変更を行った。

認知症カフェ開催状況（単位：日・人）

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
開所日数	47	42	21	27
延べ利用人数	471	406	183	209
1日平均利用者	10.0	9.7	8.7	7.7



◁年賀状作成の様子

法人運営部門

(1) 社協発展・強化計画の策定

近年、地域住民が抱える課題及び問題が潜在化し、複雑多様化していることから、そのことに対応するための本会の組織体制の強化及び事業を実施していくための財源確保など、3年間の中長期的な視点で取り組む「発展・強化計画」を策定した。

策定委員会の開催状況

会議名	開催日	委員出席数
第1回	令和3年11月5日	9名
第2回	12月17日	9名
第3回	令和4年1月31日	9名

職員勉強会の開催状況

実施日	研修名	場所
令和3年7月20日	「荒尾市社会福祉協議会発展・強化計画（仮称）」について	総合福祉センター

(2) 介護職員初任者研修の開催

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため荒尾市民限定で介護事業所を中心に募集したが、受講希望者がいなかったため研修の開催を中止した。

(3) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費

前年度は、荒尾市において令和2年7月豪雨の被害を受けたことから、多くの一般寄付を頂いたが、本年度は一般寄付の金額が大きく減少し、社協会費においても件数及び金額が減少した。

頂いた寄付は、社協だよりの掲載や有明新報へ掲載を依頼し広報に努めた。クラウドファンディング（インターネットのサイトで取組内容を発表し、賛同してくれた人から広く資金を集める仕組み）についてはその取り組みや手続きについて検討した。今後、社会的な需要や要望が高く、一定期間の財源が必要な事業があった場合に活用を検討していきたい。

①香典返し寄付及び一般寄付

寄付申込み状況（単位：件・円）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
香典返し 寄 付	件数	326	308	313	264	271
	金額	3,844,000	3,713,000	3,851,000	3,447,000	3,169,000
一般寄付	件数	9	14	15	20	16
	金額	243,411	1,351,536	659,932	2,425,222	516,277
合 計	件数	335	322	328	284	287
	金額	4,087,411	5,064,536	4,510,932	5,872,222	3,685,277

②会費制度

会員加入状況（単位：件・円）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
一般会費 (500円)	件数	32	54	64	49	37
	金額	16,000	27,000	32,000	24,500	18,500
賛助会費 (1,000円)	件数	434	429	407	420	405
	金額	434,000	429,000	407,000	420,000	405,000
特別会費 (10,000円)	件数	37	31	34	31	25
	金額	370,000	310,000	340,000	310,000	250,000
合 計	件数	503	514	505	500	467
	金額	820,000	766,000	779,000	754,500	673,500

(4) 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金事務

本会は、社会福祉法人熊本県共同募金会荒尾市共同募金委員会の事務局を運営している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、さまざまな制限を受けての募金活動となったが募金額は増加となった。交付された配分金は、福祉のまちづくりを推進する福祉団体等が行う活動や本年度は公募枠として朗読サークルやNPO法人道しるべの会に助成金を配分した。

街頭募金での啓発や社協だよりに分かりやすく掲載するなど広報に努めた。

共同募金実績額（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
共同募金額	8,050,119	7,487,847	7,201,020	7,044,955	7,268,471
前年度比	△2.0%	△7.0%	△3.8%	△2.2%	+3.2%

共同募金配分金実績額（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
配分金額	4,998,011	5,000,119	4,562,847	4,471,020	4,344,955
前年度比	△0.2%	+0.0%	△8.7%	△2.0%	△2.0%

共同募金配分金内訳（単位：件・円）

区 分	R元年度		R2年度		R3年度		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
老人福祉活動	1	225,000	1	225,000	1	225,000	老人クラブ連合会
児童・青少年活動	5	199,000	5	197,000	5	197,000	子ども会連合会他
障がい児・障がい者福祉活動	2	280,000	2	280,000	1	100,000	手をつなぐ育成会他
福祉育成・援助活動	12	3,263,779	10	3,169,020	6	2,655,955	福祉委員連絡協議会他
歳末たすけあい活動	1	595,068	1	600,000	1	620,000	地域活動助成
公募枠	—	—	—	—	2	547,000	朗読サークルあらお他
合 計	21	4,562,847	19	4,471,020	16	4,344,955	

会議の開催状況

○荒尾市共同募金委員会運営委員会

会議名	開催日	提出議案
第1回	令和3年7月8日	議案第1号 令和2年度荒尾市共同募金委員会事業報告及び決算について
第2回	令和4年3月17日 (書面審議)	議案第2号 令和4年度荒尾市共同募金助成予算案について 議案第3号 令和4年度荒尾市共同募金委員会事業計画及び事務費予算案について 議案第4号 荒尾市共同募金運営委員会、審査委員、監事の承認について

○荒尾市共同募金委員会審査委員会

会議名	開催日	提出議案
第1回	令和4年3月1日 (書面審議)	議案第1号 令和4年度荒尾市共同募金助成(案)について

(5) その他

①理事会開催状況

会議名	開催日	提出議案
第1回	令和3年 5月28日 (書面決議)	議案第1号 令和2年度事業報告及び資金収支決算について 議案第2号 令和3年度資金収支補正予算(第1号)について 議案第3号 評議員の推薦について(欠員補充) 議案第4号 理事及び監事の推薦について(改選) 議案第5号 評議員の推薦について(改選) 議案第6号 評議員選任・解任委員会委員の選任について(改選) 議案第7号 評議員会の開催について 報告事項 南新地新施設への総合福祉センター機能及び社協機能の移転について
第2回	6月23日	議案第8号 会長、副会長及び常務理事の選任について
第3回	8月6日	議案第9号 令和3年度資金収支補正予算(第2号)について 議案第10号 理事の推薦について 議案第11号 評議員の推薦について 議案第12号 定款変更について 議案第13号 評議員会の開催について
第4回	令和4年 3月18日	議案第14号 定款変更及び定款施行細則の一部改正について 議案第15号 経理規程の一部改正について 議案第16号 令和3年度資金収支補正予算(第3号)について 議案第17号 令和4年度事業計画及び資金収支予算について 議案第18号 評議員会の開催について 報告事項 業務執行状況報告

②評議員会開催状況

会議名	開催日	提出議案	
第1回	令和3年 6月23日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告事項	令和2年度事業報告及び資金収支決算について 令和3年度資金収支補正予算（第1号）について 理事及び監事の選任について（改選） 南新地新施設への総合福祉センター機能及び社協機能の移転について
第2回	8月17日	議案第4号 議案第5号 議案第6号	令和3年度資金収支補正予算（第2号）について 理事の選任について 定款変更について
第3回	令和4年 3月30日	議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告事項	定款変更について 令和3年度資金収支補正予算（第3号）について 令和4年度事業計画及び資金収支予算について 発展・強化計画

③監査開催状況

監査日時	内容
令和3年5月14日・17日	令和2年度監査

④評議員選任・解任委員会開催状況

開催日	場所
令和3年6月9日 6月23日 8月10日	荒尾市総合福祉センター

⑤広報活動（再掲）

広報紙発行状況

	発行回数	配布方法
社協だより	年6回	全戸配布
ボランティア情報	年3回	班回覧

⑥苦情・事故等

本会が行う事業やサービスについて、利用者等から困りごとの相談や苦情を受け付け、話し合いにより解決・改善に努めた。また、学童クラブでは児童が蜂に刺される事故が発生した他、利用児童同士のトラブルによるケガなどが発生した。

苦情受付等処理状況（単位：件）

	管理課	潮湯	在宅福祉課	あおば	ふれあい	合計
苦情受付	0	0	6	1	1	8
事故報告	0	0	1	2	1	4
顛末書	0	0	0	0	1	1
始末書	1	0	0	0	0	1

○研修等の実施状況

実施日	研修名	場所	参加者数
令和4年3月8日	福祉サービス苦情解決第三者委員研修会	オンライン会議	1人

⑦日本赤十字社熊本県支部荒尾市地区事務

本会は、日本赤十字社熊本県支部荒尾市地区の事務局を運営している。

活動資金に関しては、前年度同様減少した。

活動資金募集実績（単位：円）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
活動資金	6,607,467	6,180,600	6,016,318	5,879,093	5,602,086
前年度比	△0.8%	△6.5%	△2.7%	△2.3%	△4.8%

⑧災害見舞金事業

火災の発生により建物の損害を受けた方に対して見舞金を支給した。

災害見舞金支払件数（単位：件・円）

H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	15,000	2	60,000	0	0	6	165,000	1	30,000

⑨法外援護事業

金銭を失った行旅人に対して JR 乗車券を支給していたが、JR が回数券の販売を中止し、乗車券の現物支給ができなくなったため、7月から乗車相当分の現金を支給した。

行路困難者旅券配布状況（単位：件）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
件数	6	4	3	6	4

⑩実習生受入れ

社会福祉士の実習に関し、2校から依頼があり本会において実習指導を行った。

実習別受入状況

種 別	R元年度		R2年度		R3年度	
	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数
社会福祉援助技術現場実習	0	0	4	82	2	48
訪問介護員養成研修（実習）	0	0	0	0	0	0
教員免許特例介護等体験実習	3	15	0	0	0	0
高校福祉科実習	3	15	3	15	0	0

⑪職場体験事業

新型コロナの影響のためか、前年度に引き続き、本年度も中学生や高校生からの相談や依頼がなかった。次年度からの実施に向けて学校に相談していきたい。

利用状況

受入事業名	R元年度		R2年度		R3年度	
	人数	延人数	人数	延人数	人数	延人数
生活介護事業	6	14	0	0	0	0
障害児通所支援	0	0	0	0	0	0

【荒尾市潮湯】

1. 荒尾市潮湯管理運営

潮湯の温浴施設であり、高齢者の憩いの施設となっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止による長期休館や老朽化した設備故障復旧のため、開館日数が計画の80%程度となり利用者が減少した。浴場業（公衆浴場）における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを参考に創意工夫をしながら事業を進めた。

利用者が安全で使いやすい施設とするため、施設内に安全手すり設置や脱衣所床の強化補修などを行った。施設内の清掃や除草にとどまらず周辺美化にも取り組んだ。

利用状況（単位：人・日・千円）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
利用者	市内	25,201	28,327	26,858	16,991	20,535
	市外	1,062	1,411	1,684	1,095	937
	計	26,263	29,738	28,542	18,086	21,472
うち 敬老 週間	市内	510	480	682	5	409
	市外	14	29	62	0	0
	計	524	509	744	5	409
開所日数		290	254	288	262	231
利用料収入		3,262	2,679	3,061	3,094	2,465

【荒尾市総合福祉センター】

1. 荒尾市総合福祉センター管理運営

福祉関係団体等への貸館業務及び本会が行う会議や行事等で会議室を使用している。

前年度と比べ、利用件数及び利用人員は増加した。まん延防止等重点措置期間は荒尾市民限定や会議室の人数制限を行い、検温機能付きのアルコールディスペンサーやアクリル板を設置し感染対策を徹底することで、会議室の利用促進を図った。

利用状況

	R元年度		R2年度		R3年度	
	件数	利用人員	件数	利用人員	件数	利用人員
老人団体関係	1	6	0	0	5	97
身体障がい者関係	0	0	0	0	0	0
市役所	34	686	20	385	15	264
民生委員	62	627	32	366	29	412
遺族会	0	0	0	0	0	0
保護司会	8	135	7	102	7	89
社協	165	2,051	169	1,955	248	2,439
児童関係	0	0	0	0	0	0
その他	13	156	9	79	27	211
計	283	3,661	237	2,887	331	3,512